



6月19日に彩の森入間公園で行われたチャリティー郷土芸能の集い

# ①いるま 市議会 だより

No.155

平成23年6月  
定例会号  
2011年8月1日発行

## 6月定例会

条例改正など24議案を審議…………… 2P

14名が一般質問…………… 5P

市民の声、ミニ情報…………… 12P

## 平成23年度入間市 一般会計補正予算 (第1号)など 24議案を審議

平成23年第2回定例会は、6月9日から6月29日までの21日間開催され、提出議案等24件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、委員会提出による規則1件、条例1件、市長提出による専決処分4件、人事案件7件、一般議案7件、契約2件、平成23年度補正予算1件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

### 条例

#### 一部改正条例

委員会提出議案第1号	入間市議会会議規則の一部を改正する規則	全員一致で原案可決
委員会提出議案第2号	入間市議会委員会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

#### 委員会 提出議案 第1号

議会の経費削減の一環として、従来、議員その他関係者用として配布してきた会議録の作成を原則廃止するものです。

これにより、約300万円の経費が削減されます。

具体的には、「会議録の配布」に関する規定を、「公開用会議録」に関する規定に改め、それに伴い条文を一部改正するものです。

この改正規則は、平成23年6月14日から施行されます。

#### 委員会 提出議案 第2号

議会改革の取り組みの一環として、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の傍聴について、現在の許可制から原則公開制にするものです。

具体的には、「委員会の会議は、公開する。」と明記し、さらに「委員会の傍聴に関する事項を別に定める」旨の規定を加えるものです。

委員会傍聴規程も付随します。

この改正条例は、平成23年7月5日から施行されます。

### 議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、  
住民による、  
住民のためのものです。

次回の定例会は  
9月に開かれる予定です。

### 議会の運営と委員会

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。現在、入間市議会には、趣旨・目的に応じて、総務・都市経済・福祉教育の3つの常任委員会、議会運営委員会、特別委員会（必要があるときに設ける）が置かれています。

## 皆さまの温かいご協力に議員一同、心から感謝申し上げます。

市議会では4月に引き続き、7月7日～9日の間、市内6ヶ所の商業施設で義援金募金活動を行いました。

この活動で多くの方々からご協力をいただき寄せられた義援金は、総額で140,077円となりました。

なお、この義援金は、日本赤十字社に送金しました。



二番茶を摘まずに刈り落としをした茶園

## 福島第一原発事故に関する意見書(要旨)

- 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の重大な事故は予断を許さない深刻な事態となっている。政府及び国会においては下記項目について速やかに実現を図るよう強く要望する。
- 1 国・東電による一刻も早い原発事故の収束、環境の安全確保。
  - 2 国・東電は原発事故の現状等の情報を正確・迅速に国民に提供し、適切な範囲の住民を速やかに避難させる。
  - 3 国・東電は原発事故の被害を受けた国民に、十分な支援と被害補償を行う。
  - 4 国として持続可能な自然エネルギーへの転換を進める。
  - 5 特に生茶葉・荒茶・製茶をはじめとする農産物等の出荷規制にかかる放射線量の「暫定規制値」を早急に見直し、国民の理解が得られるよう取り図る。

## 意見書

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

## 人権擁護委員候補者

坂本佳男氏

尚和まさ江氏

平原律子氏

吉川弘三氏

## 固定資産評価審査委員会委員

滝澤一郎氏

横田広太郎氏

## 公平委員会委員

福島隣一氏

## 人事案件

### 人権擁護委員

人権擁護委員は、日ごろ地域に根ざした活動を行っている人たちが、地域の中で人権思想を広め人権侵害が起きないように見守り、人権を擁護していくことを目的に設けられたもので、法務大臣が委嘱します。

市町村長が議会の意見を聞いて候補者を推薦します。

### 公平委員会

公平委員会は、条例により設置されるもので、以下の事務を処理します。

- ①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。
- ②職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。
- ③職員の苦情を処理すること。
- ④法律に基づきその権限に属せしめられた事務。

### 固定資産評価審査委員会

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に設置されるものです。

委員の定数は条例で三人と定められており、入間市民、市民税の納税義務者又は固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから、市議会の同意を得て、市長が選任します。

## 請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111  
(内線5112・5113)

## 物品購入契約の締結について

### 高規格救急自動車（救命救急用）及び高度救命処置用資機材等一式（高規格救急自動車積載用）購入契約の締結について

〔高規格救急自動車（救命救急用）〕

契約金額	1,851万1,500円
供給者	株式会社森モータース

〔高度救命処置用資機材等一式（高規格救急自動車積載用）〕

契約金額	966万円
供給者	日本船舶薬品株式会社 関東営業所

### 小型動力ポンプ付積載車（消防団5-3、6-2用）2台購入契約の締結について

契約金額	2,414万6,850円
供給者	埼玉消防機械株式会社

※消防団5-3:第5分団第3部(藤沢地区)  
6-2:第6分団第2部(二本木地区)

## 議員表彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規程に基づき、本市議会より次の方が表彰を受けました。

在職10年以上

野口哲次議員

宮岡幸江議員

在職25年以上

塩屋和雄議員

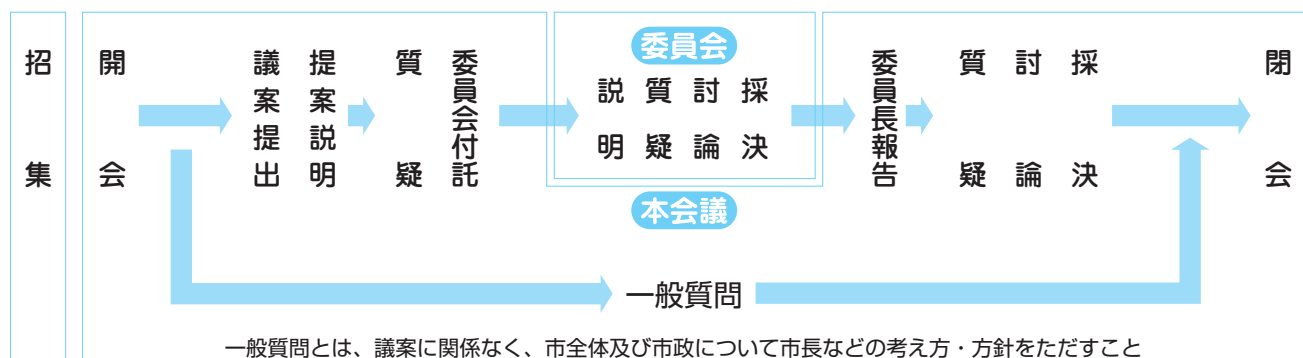
議長職2年以上

(埼玉県市議会議長会表彰)

友山信夫議員



## 会議の順序



# 一般質問

Answer

6月定例会の一般質問は、質問者14名により6月21・22・23日の3日間行われました。  
※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

## Question 1 原発依存から抜け出すために

小出 亘議員

**質問** 原発事故には、ほかの事故とはまったく異なる「異質の危険」がある。一度事故が起これば人間の手に負えない深刻な事態を生み出す。今回の事故がそれを証明している。原発廃止を進めるべきだと考えるが、

**市長** 今後は、原発から撤退する方向に進むだろうと考える。

**質問** 撤退は、一刻も早く決断すべきである。地震国である日本は、福島原発と同じ事態がいつ起きても不思議ではない。期限を決めて、原発を廃止し、持続可能な自然エネルギー



福島第一原子力発電所

ギーへの転換を進めるべきだと考えるが。

**市長** 今の日本の社会、経済の維持という点で決断を急ぐべきではない。

**質問** 日本でもいくつかの自治体がエネルギーの地産地消を進め、効果を上げています。人間市でも研究を始めるべきではないか。

**市長** 研究にも人件費、施設費などの財源が必要で、現状では難しい。

**質問** 金銭より人命を最優先に考えるべきだと考えるが。

**市長** 今回の事故であまり慌てるのは良くない。慎重に検討するべき。

**質問** 西武地域に歩行者、自転車専用道路を設置してほしいという市民の要望が出ている。富岡入間線は、歩行者自転車ともに通行に危険を伴う。エネルギー・環境政策としての専用道路を検討してほしい。

**市長** 今の状況では難しい。

Question 2

## 防災対策・傾聴ボランティア

向口 文恵議員

**質問** 災害対策本部となる市庁舎、拠点施設となる市民体育館や公民館、市民会館等の公共施設の耐震診断、および耐震化計画への見解は。

**市長** 人命にかかわるので耐震診断をまず急いで行う。天井、窓ガラスなどの危険性があれば、部分改修も行いながら全面改修に向けていく。

**質問** 災害時は共助の主体である持続可能な自主防災会のあり方が重要である。①現状を把握し、実施状況等の調査をしているのか。②危険箇所の確認や防災マップ作りなど行っているか。③実践力ある自主防災会とするために「防災リーダー」が必要と考えるが見解は。

**市民部長** ①補助金交付申請書に添付された計画書で把握している。②加入者の減少が課題である。③この自主防災会が作成している。③これからリーダーを養成していく。

**質問** 災害時要援護者支援制度の進捗状況は。

**市民部長** 本年度中に整備する。



早期の耐震化が求められる市庁舎

**質問** 災害発生後の被災者を一元的に管理できる「被災者支援システム」導入に対する見解は。

**市民部長** 情報を各課と協議し、前向きに検討していく。

**質問** 認知症や一人暮らし等の孤独な高齢者にとって「傾聴」のスキルを持った相手とのコミュニケーションは効果的である。「傾聴ボランティア」の養成ができないか。

**福祉部長** 今後、養成講座等、社会福祉協議会と連携し進めていく。

Question 3

### 防災対策・区画整理・武道必修化

小島 清人議員

**質問** (1)公共施設を利用した太陽光発電の導入について。(2)これからの国のエネルギー政策における市の考え方は。(3)公共施設の耐震性、震災時の避難所の設営、災害対策本部などの設置について。

**市長** (1)現在、藤沢公民館と健康福祉センターの2施設で、いずれも国庫補助を活用して導入している。

クリーンな新エネルギーの有効活用を図ること、地球環境に優しく、太陽光発電について理解いただき、環境問題への意識を持ってもらう。(2)石炭や石油などの化石燃料に頼らない循環型社会の構築のために、自然エネルギーは欠かせない。住宅用太陽光発電の設置の補助は行なう。(3)防災センターに避難生活を援助するため、配備しており、現場本部には各所に防災用備蓄倉庫を設置しており今後も備蓄品の充実を図る。

**質問** (1)馬頭坂線整備事業の進行状況。(2)国道16号4車線化について。

**区画整理部長** (1)道路用地の取得はすべて確保され、平成24年25年の2ヶ年で全線を整備し、平成26年度の全線開通を目指す。(2)用地取得状況は、全体面積の72%で、39棟の内28棟の移転が終り、今年度から2ヶ年で、16号線の拡幅工事を始める。

**質問** 武道必修化の取り組みは。

**教育長** 平成24年度から、必修化は決定されていて、向かったの取り組みは進んでいる。各学校間と外部指導者導入に向けても、話し合いを行い安全を一番に考えている。



石巻市の被災状況

Question 4

### 災害から市民の生命と財産を守る

吉澤 かつら議員

**質問** 入間市建築物耐震改修促進計画では住宅の耐震化を平成27年度までに90%にすることを目標としている。しかし、費用負担の問題もあり、進んでいない状況にある。市民の生命と財産を守るためにも住宅の耐震化が急がれる。耐震化を進めるために、他市で実施されている木造住宅耐震改修補助制度を創設すべき。

**市長** 支援の必要性は認識している。現在、前向きに検討している。

**質問** 入間市、所沢市、狭山市、飯能市、日高市の5市で消防本部をひとつにする消防広域化が検討されている。広域化されると、入間市に2台しかないはしご車のうち1台が削減される。①これについて見解を。②こうした消防力の低下を招く広域化はやめるべきと考えるが見解は。

**市長** ①はしご車が削減されることをマイナスとは捉えていない。②メリット・デメリットは観点によって違う。広域化は必要と考える。

**質問** 7月24日に地上デジタル放送の完全移行が実施され、アナログ放送が見られなくなる。地デジ対応が完了していない世帯もあり、このままではテレビ難民が生じる。国に地デジ完全移行の延期を要請すべき。

**市長** 国が決めたことであり、そういった申し出をするつもりはない。

入間市でも早期の実施を	住宅耐震改修補助制度の状況			
		制度の有無	限度額	補助率
	所沢市	あり	20万円/戸	15.2%
	狭山市	あり	20万円/戸	15.2%
	飯能市	あり	20万円/戸	23.0%
入間市	なし			
県内64自治体のうち48自治体で実施				

## 汚染軽減対策研究し狭山茶守ろう

石田 芳夫議員

**質問** 狭山茶の原発事故汚染の問い合わせ数、検査結果、被害状況は。

**環境経済部長** 340件市民の問合せあり。生茶葉、飲用茶、製茶の3回検査したが、暫定基準値（ガマン基準）以下であった。風評被害で生産高9億円の2〜3割も売上げが減少。

**質問** 最新の「製茶」検査結果は3位まで入間市内だ。所沢、狭山と比較し汚染度がなぜ高いのか。生茶葉468ベクレル、製茶330、飲用茶検出せずと製造工程で汚染度が下落した。狭山茶を守るため対策を研究すべき。

**環境経済部長** 雨の通り道、山すそが濃度が高いようだ。古葉が汚染し新芽に反映した。古葉の刈り取りと指摘の製造工程を研究する。

**質問** 仙台市防災計画を超えるマグニチュード9.0が発生。大坂でも9.0を前提で見直し開始。東日本大地震の影響の「立川断層」が入間に隣接、事故原発より近い福島第2、柏崎刈羽、浜岡、東海があるのに、原発事故対策が防災計画にない。見直しを。

**市民部長** S50年からの防災計画に震度予測はなかった。12年から7.0を前提にした。原発事故は防災計画の前提にない。可能な限り研究する。

**質問** 林川集中豪雨対策の極端に狭めた河川断面拡幅工事費と責任行政機関はどこか。上流の所沢市と遊水池設置などの改善策を。

**建設部長** 不老川への470mは狭山市であり、工事費は2億5千万円。所沢市と11月から協議中、雨水分散策、改修策を検討、早期実施に努力。



極端に狭められる林川

## 加治丘陵自然公園整備の凍結を

野口 哲次議員

**質問** 加治丘陵では、20年前に公有地化の方針が決断され、相続時の土地の購入が行われている。数年前からは、市民に親しまれる自然公園をめざし、整備事業が始まった。

平成23年度の一般会計予算を見ると、相続にもとづく土地購入に約5千100万円、自然公園整備事業に1億1千800万円が計上されている。整備事業の内訳は、土地の購入費6千800万円と工事請負費5千万円である。

市では、行政改革を行って来たが市税の落ち込みや扶助費の増加等の要因が重なり、財源不足は改善されていない。震災の影響により市民税地方交付税が減ることは必至である。来年度から公園整備を凍結し、限られた財源を生活道路、福祉や教育の独自施策、学校を含む公共施設の耐震化などに振り向けるべきである。

**市長** 公園区域では、広葉樹林への林相転換を計画している。土地を購入してきたのは、110haのうち約40haに留まっている。

公園整備計画は、市民の意見を取り入れたものである。計画の凍結は市民への背信である。



さとやま自然公園内につくられた約7,000㎡の山仕事の広場

**質問** 40haの林相転換を進めるのに何十年もかかる。また、今の山道の安全確保で、市民は丘陵の自然に十分に親しむことができる。公園整備の優先順位は低いのでは。

**市長** 事業の見直しはするが、公園整備は進めていく。

〔その他〕シルバースービス「タクシー券は申告制で継続を」等を質問

Question 7

# 大地震の対策と備えについて

齋藤 國男議員

**質問** ①小・中学校の耐震工事の進捗状況は。②耐震の強度と、基準となるその根拠は。③耐震化の安全性に信頼性は持てるか。④想定外の災害を考えて、生徒と職員の安全確保はどうなっているか。⑤耐震化が完了していない学校が避難所に指定されている現状の説明を。

**教育総務部長** ①小・中学校の校舍耐震化を平成25年度、屋内運動場の耐震化を27年度までに行い、完成させる予定。②平成19年12月政府の意見。文部科学省では必要補強基準を定めている。③耐震2次診断の結果に基づき、妥当性について耐震診断判定委員会の判定を受けている。

**教育長** ④ある程度の規模、条件を設定してきたが、今後、各学校ではこれを超えるような災害も発生しうるという構えで、訓練を計画し実施するよう指導していく。教室の配置は火災、転落等、不審者対策、避難経路として、すぐに外に出やすい、体力的な問題など、総合的に判断し低学年が1、2階を使用している。

**市民部長** ⑤建物が堅固、敷地が広い、トイレ等の確保、多くの住民を収容できる、誰もが知っている。

**質問** 井戸の設置を推奨しては。  
**市民部長** 水質検査基準、金銭的な問題もあり、現状維持としたい。

**質問** 雨水の有効利用を積極的に。  
**環境経済部長** 雨水タンク設置に補助金あり、6月に雨水推進関連法案が参議院を通過、貯留タンクについては、今後も推進していく。



東藤沢地区の大雨の時

Question 8

# 大災害から子どもたちを守るため

安道 佳子議員

**質問** 東日本大震災を受け、大地震・大災害から子どもたちを守るために、施設の耐震化は急務。小中学校舎の耐震化が遅れている。早期に完了すべきでは。  
**市長** 校舎は25年度、体育館は27年度100%完了に向け取り組む。

**質問** 耐震性の弱い建物は、前倒しで実施すべき。  
**市長** 計画に沿ってすすめる。

**質問** あずま幼稚園・公立保育所・学童保育室の耐震化の状況は。  
**市長** あずま幼稚園は、昭和43年建設の建物。早急に2次診断を実施し、応急対応する。保育所は27年度完了をめざす。学童保育室は、1年から2年の間に対応する。

**質問** 福島原発事故による放射能汚染の不安が広がっている。入間市独自の放射線量の測定はどのように実施するか。

原発事故に伴う 公共施設空間放射線量の測定			
測定日	学校名	マイクローベルト 測定値 (μSv/時)	
		50cm	100cm
6月29日	豊岡小学校	0.051	0.050
	扇小学校	0.060	0.059
	黒須小学校	0.059	0.058
	高倉小学校	0.063	0.063
	黒須保育所	0.070	0.065
	藤沢小学校	0.058	0.055
	藤沢第二保育所	0.057	0.056
	東金子小学校	0.064	0.062
6月30日	金子小学校	埼玉県が7月中に調査を実施	
	金子第一保育所	0.058	0.056
	宮寺小学校	0.052	0.050
	二本木保育所	0.046	0.044
	武蔵中学校	0.054	0.051
	西武小学校	0.064	0.060
	野田中学校	0.048	0.046

**市長** 市内を2キロメートル四方の網の目に区切り、全域を15力所(内1力所は県の測定)保育所、小学校、中学校で測定。6月29・30日に実施し、7月4日頃に報告されたものを市のホームページに公表する。

**質問** 測定は業者委託とのこと。1回だけでなく継続して測定し、市民の不安を取り除く対応を。  
**市長** 継続して実施する方向だ。

**質問** 15力所のみでは不十分。砂場や芝生、プール、公園の水辺、園庭など丁寧な測定も必要では。  
**市長** 長期化するので簡易測定器を備え、丁寧な測定も実施の方向。



Question 9

# 障害を持つ子どもの就学について

関谷 真奈美議員

**質問** 障害を持つ子どもと持たない子どもが地域の学校で共に学び、適切な指導が受けられるのが「インクルーシブ教育」。インクルーシブ教育をどのように考えるか。

**教育長** 統合教育をより進化したものがインクルーシブ教育と考え、そこを目指している。しかし、理念が先行して周りの条件が整わないと実現は難しい。



交流の様子(特別支援学級合同作品展)

**質問** 特別支援学級(特学)は中学校4校に設置されている。生徒34人の特学と2人の特学は全く別のものである。望む指導が受けられるように特学の学区の撤廃はできないか。

**教育長** 教育内容よりも通学上の安全を重視する。学区は必要である。小学校については全校に特学を設置してもよい。

**質問** 障害を持つ子どもと持たない子どもが共に学ぶ意義を、子ども未来室の親の学習事業で取り上げる必要があるのでは。

**教育長** 重要なことだ。検討する。

**質問** 就学先の長所・短所について資料を提出するなど、きめ細やかな就学支援を行うべき。就学支援において保護者との意識の隔たりはないか。

**教育長** H22年度、特学が適当と判断されたのが45件、うち9名は特学以外に就学している。保護者の意見を尊重して就学先支援を行っている。

「このほか」 農業における男女共同参画について。

Question 10

# 帰宅困難者対策・基礎学力向上

山本 秀和議員

**質問** 多くの市民が東京都区部へ通勤・通学している現状から、大規模地震の際、帰宅困難者の発生は避けられない。①帰宅困難者を抱える世帯への支援・対応は。②職場や学校に近いターミナル側の自治体との相互支援協定締結の可能性は。

**市長** ①課題の重要性は認識する。適切な情報の収集と提供に努めたい。②同じ事情を抱える自治体が多い等

入間市から東京23区への15歳以上の通勤・通学者			
従業・通学先	総数	就業者	通学者
千代田区	1,859	1,640	219
中央区	895	890	5
港区	1,192	1,130	62
新宿区	2,275	1,938	337
渋谷区	1,012	889	123
豊島区	2,225	1,784	441
練馬区	1,547	1,381	166
他の区	3,911	3,297	614
合計	14,916	12,949	1,967

※平成17年国勢調査による。入間市統計書より抜粋

の要因から2者協定は困難。企業への要請、ダイヤ4市等、広域対応への気運の醸成等に努めたい。

**質問** 自主防災組織の加入率低下への懸念から、発災時における未加入者との関係等、心配の声がある。市としての支援をどう考えるか。

**市長** 発災時に未加入者を排除することがあってはならず、近く策定予定の「避難所運営マニュアル」等を通じて関係者と協議し、理解を求める。加入促進に向けた広報等については継続して取り組む。

**質問** 子どもたちの学習意欲の増進、家庭学習の習慣確立を図るべく、兵庫県小野市では漢字と計算を中心とする「おの検定」を実施している。当市でも今後実施を検討しては。

**教育長** 「子ども未来室」事業等の進捗状況を見ながら、概ね3年後をめどに、視野に入れて検討したい。

**質問** 学力向上を視野に入れた小中連携の取り組みを、今後進めては。

**教育長** 「中1ギャップ」解消に向けた連携等を進めている。学力面での取り組みも、さらに検討したい。

Question 11

## 災害時の学校安全対策の徹底を

永澤 美恵子議員

**質問** 災害時に避難所となる小中学校には現実的な避難所運営マニュアルがなく訓練もしていない。行政・地域・学校との間で協議すべき。

**市民部長** 今後協議の場を設ける。

**質問** 過去の避難所でトイレや生活用水の確保が問題となっている。今後マンホール直結型の仮設トイレや、浄水装置付のプール等の設置を計画的に進めるべきでは。

**市民部長** 今後研究する。

**質問** 校舎の耐震化と共に校舎内備品の転倒防止・ガラスの飛散防止対策に対しても計画的に行うべき。

**教育長** 更に徹底する。

**質問** 災害時に児童のみでの下校は危険。一定のルールを決めて保護者の迎えを原則とすべきでは。

**教育長** 前向きに検討する。

**質問** 発災後の電話連絡網は混乱を招いた。保護者への「緊急一斉メール」を全校で導入すべき。

**教育長** 「緊急一斉メール」も含め、委員会を設けて検討する。

**質問** 今回の対応を検証して学校防災計画を策定し、年1回地域の自主防災会、行政と連絡協議会を設けて、安全対策を徹底すべき。

**教育長** 防災計画を更に見直し、年1回の協議会を徹底する。

**質問** 最終処分場や焼却炉の延命を図る為にごみ減量の更なる推進が必要である。各地域に「ごみ減量推進委員」を任命し、ごみ置き場の相談やごみゼロ運動を広げるべきでは。

**市長** 慎重に検討する。



約15年後に満杯時期をむかえる最終処分場

Question 12

## 前立腺がん検診の導入を

金澤 秀信議員

**【防災】**  
**質問** 消防法で年1回以上が義務付けられている本庁舎の防災避難訓練は過去10年以上実施されておらず、避難マニュアルも策定されていないのは違法かつ職務怠慢。早急に避難訓練の実施とマニュアル策定を。

**副市長** 十分反省し、早急に実施。

### 【節電対策・省エネ】

**質問** 過去2回、省エネ・光熱水費の経費削減に有効なESCO事業導入を提案しているが、現状は。

**環境経済部長** ご提案通り国の省エネ無料診断を受け報告書を頂いた。7月には説明を受けに出張予定。

**質問** 省エネ化を推進する為には設備投資が必要。電気購入を入札し、東京電力から民間事業者に購入先を変更するだけで年間5千万円を削減した立川市を参考に、当市でも電気代を削減し設備投資の財源にすべき。

**市長** 他市の先進事例を研究する。

### 【前立腺がん検診の導入を】

**質問** 高齢男性に多い前立腺がん患者が急増し、10年後には3倍増の

8万人の予測。転移しやすい前立腺がんは早期発見が重要。早期導入を。

**健康福祉センター所長** 当がん検診は有効であり前向きに導入を検討。

**【県道武蔵藤沢駅入口交差点から市道F37号線不老川までの道路改良】**

**質問** 7年前から道路拡幅による交通安全対策を毎年予算要望しているが改善が進まない。早期対策を。

**建設部長** 来年度測量、再来年度には用地買収し、早期実現を図る。



早急な交通安全対策が望まれる

## 「江戸しぐさ」に「共助」を学ぶ

堤 利夫議員

**質問** 21世紀は心の時代といわれて久しい。今や経済至上主義が蔓延し格差社会が顕著になっている。

「江戸しぐさ」は、ギスギスした社会を改善し、みんなが、たった一度の人生を、「楽しく、生き生き、いたわり、慈しみあつて暮らせる社会」を創り上げてきた。島根県は「振る舞い」の向上めざし、県民運動として取り組んでいる。入間市も市民大学の講座の実施。市民憲章では「相手を思いやる」理念がうたわれている。

「江戸しぐさ」に学ぶ実践の展開を。

**教育長** 公民館活動で取り組んでいく。多くの人が参加出来るよう夜間大学も視野に検討する。

## 【間伐材を園上の教材に】

**質問** さとやま自然公園整備計画、加治丘陵の植生計画等により、多くの間伐材や不要木材が発生する。学校の教材として活用すべきである。

**教育長** 美術教師の研究会に検討を要請する。

## 【子どもを犯罪から守るために】

**質問** 県警本部長の通達では、子

どもを不審者から守るために、あらゆる広報媒体を使って情報発信することが強調されている。犯罪抑止の視点から不審者情報を防災行政無線による広報をすべきである。

**教育長** 現在、無線の活用はしていないが、正確な情報が必要であり、いたずらに市民に不安を与えることになる。正確な情報発信を前提として、どのような場合に広報すべきか基準づくりをする。



活用が望まれる加治丘陵の間伐材

## 市本庁舎・応援給水・災害の歴史

宮岡 治郎議員

**質問** 市役所本庁舎について。①敷地の履歴は。②建物の沿革は。③地震での損傷は。④機能向上の必要性は。⑤将来の建替えの可能性は。

**総務部長** ①県の茶業研究所の跡地。地層の基盤まで杭が打ってある。②昭和49年竣工で、平成2年増築。③軽微で機能の低下も無い。④築後37年が経過。最先端の市庁舎と比して若干古い。機能の改善に努力。⑤建替えの話は無い。多額の費用、市民の合意等、解決する問題が多い。

## 【質問】

入間市は、この度の計画停電による水道水不足の際、飯能市との協定によって、給水を受けた。①協定締結の経緯は。②送水管の位置は。③恒久的な受水への道はあるか。

**水道部長** ①阪神大震災後に締結した「相互応援給水」。②両市の境界の2箇所に設置し、断水を回避した。③水道法で給水区域の重複は出来ないが、埼玉県の水道事業者の広域化が図れば、可能となって来る。

## 【質問】

入間市にかかわる災害の歴史について。①どのような記録資料



江戸時代の天保年間、凶作で生活困窮する村人達が綴られている古文書

があるか。②自然災害の傾向は。③大正12年の関東大震災での、入間市地域側から東京への、救援の記録は。

**生涯学習部長** ①旧村の議事録や事務報告書、古文書や古地図、航空写真、地質調査ボーリング資料等多数。②自然災害は、地震よりも風水害や天候不順に伴う被害が多い。③各村は義援金を提供。豊岡町では、生活救援物資をトラックで直接、東京深川の被災地に赴いて届けている。



## 活気ある町へ



豊岡 山田祥子（大学院生）

豊岡地区に住む私が幼い頃は、駅周辺は、いつもどこかで再開発の工事が行われていました。

駅が新しくなり、道路が整備され、自然との調和を大切にしながら、町が生まれ変わっていく様子には、子どもながらにも誇らしげな気持ちになりました。

しかし、現在の駅周辺には、いまひとつ魅力が感じられません。新しいものを造り出す以上に大切なことは、それらを維持し、活かしていくことであり、そこに、その場所が持つ独自の雰囲気生まれ、育っていくのではないかと思えます。

駅周辺は、市民以外にも多くの人々が行き交う地域でもあります。商業施設の誘致等は想定外のことも多く、難しいとは思いますが、魅力ある人間市にするためにも、維持活性化の再検討を是非よろしくお願い致します。



下藤沢 野村浩一（会社員）

## 顔の見える地域防災ネットワーク

「立川断層帯に警戒！」というニュースが流れていた。

東日本大震災は大きな教訓を与えた。命を救ったのは頑ななまでの防災へのこだわり、強い意識・突出した防災教育の成果だった。

直下型地震のリスクを抱え、防災先進地域に挙げられるはずの首都圏に欠けているのはこれである。

しかし、住民の自助意識の醸成は簡単ではない。防災対策では人づくりが要。

消防の広域化だけでなく、消防団・自主防災会や近隣助け合い活動推進会・民生委員など、地域に根づく組織の強化・支援が地域防災の向上につながる。高齢化が進んでいることもあり、老人会組織の維持も重要な課題である。平常から災害に対する共通認識を持ち、理解し合う関係作りが重要。顔の見えるネットワークこそが、地域防災の決め手になる。



開かれた議会へ議論進む



## 三二情報

市民にとって、身近に感ずる開かれた議会へ向け、議論の場として、議会改革特別委員会が設置をされました。改革すべき事項について検討が始まりました。内容によって、中長期に検討を要する事項と短期的に議論が集約できるものとに区分し、協議がまとまった事項については議会運営委員会の決定を受け実施するものです。現在、一般質問については、現行の持ち時間1時間制に対し、質問時間のみを30分の持ち時間制で最長75分まで可能な方式との選択制を試行しています。施行期間を過ぎて検証することとしています。委員会の傍聴については、許可制から原則公開へと委員会条例を改正しました。今後、議会基本条例の制定も視野に2年間の議論が進められていきます。

## 9月定例会日程案

- 8月29日(月) 開会
- 9月 1日(木) 総括質疑
- 9月 2日(金) 総括質疑
- 9月 6日(火) 総務常任委員会
- 9月 7日(水) 都市経済常任委員会
- 9月 8日(木) 福祉教育常任委員会
- 9月12日(月) 一般質問
- 9月13日(火) 一般質問
- 9月14日(水) 一般質問
- 9月22日(木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113

## 議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎 ○向口 文恵 吉澤かつら
- 関谷真奈美 野口 哲次 堤 利夫
- 横田 淳一 小島 清人 平山 五郎

◎は委員長 ○は副委員長